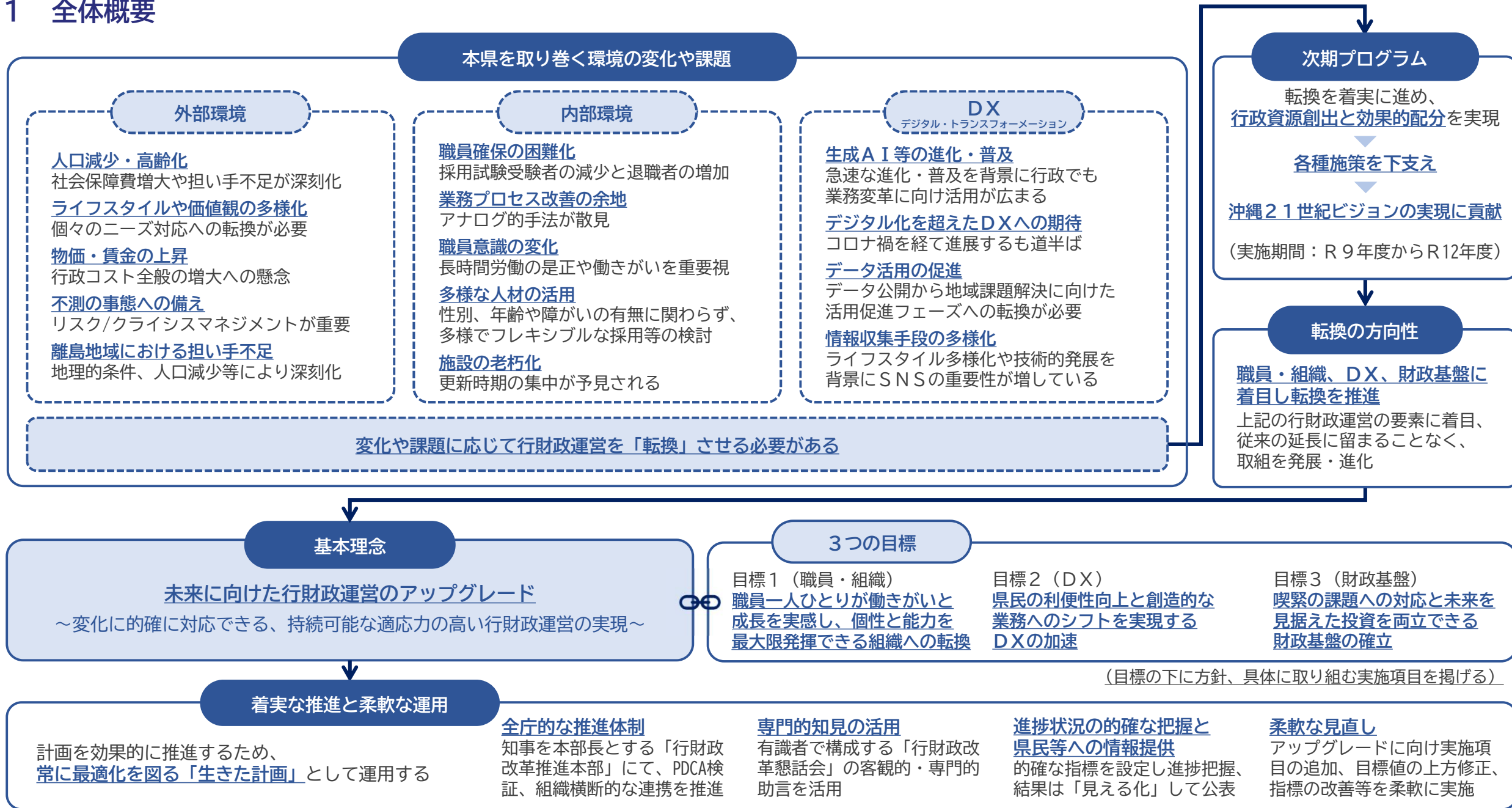


次期行財政運営プログラム（仮称）素案 【概要】

< 令和8年8月 >
総務部行政管理課

1 全体概要



2 基本理念と目標

次期プログラム体系

基本理念

未来に向けた行財政運営のアップグレード ～変化に的確に対応できる、持続可能な適応力の高い行財政運営の実現～

アップグレードとは

従来の枠組みにとらわれず、時代の変化に応じて行財政運営の取組を発展させ、「行政資源の創出」と「効果的な配分」の好循環を生み出すことを表す

基本理念

目標

方針

実施項目

「職員・組織」「DX：デジタル・トランスフォーメーション」「財政基盤」という行財政運営の要素に対応させる形で、3つの目標を設定

目標1

職員一人ひとりが働きがいと成長を実感し、個性と能力を最大限発揮できる組織への転換

職員確保が困難さを増す中、戦略的な人材確保・育成や、個々の事情やライフステージに応じた働き方の推進等により人材の定着を図るだけでなく、多様な採用・業務形態の導入等によりフレキシブルに人材活用を図り「職員一人ひとりが働きがいと成長を実感」できる環境を整備することで、性別や年齢、障がいの有無等に関わらず、全ての職員が「個性と能力を最大限発揮」できる組織への転換を図り、ひいては、複雑化する社会課題や不測の事態にも的確かつ機動的に対応できる組織力の強化を実現する。

目標2

県民の利便性向上と創造的な業務へのシフトを実現するDXの加速

生成AIをはじめとするデジタル技術をアップグレードの推進力と位置づけ、行政手続のオンライン化など、デジタル技術を活用しサービスを多様化・充実化させることで、「県民の利便性向上」を実現するとともに、生成AIなどのデジタルツールを活用したプロセスの最適化を通じて業務の改善を図り、これにより創出された人的資源について、企画立案や県民対応といった「創造的な業務」へ重点的に配分することで、新たな価値の創造につなげることができる体制へとシフトすることを目指す。

目標3

喫緊の課題への対応と未来を見据えた投資を両立できる財政基盤の確立

人口構造の変化に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化への対応など、財政需要の増大が見込まれる中であっても、県経済の成長と自立型経済の構築に向けて、「喫緊の課題への対応」と「未来を見据えた投資」を両立させるため、歳入・歳出の両面で適正化を進めるとともに、自主財源の拡充や民間活力の積極的な活用等に取り組むことで、社会経済情勢の変化にも的確に対応できる持続可能な財政基盤の確立を目指す。

3 方針

目標1

職員一人ひとりが働きがいと成長を実感し、個性と能力を最大限発揮できる組織への転換

方針1-(1)

人的資本への積極的な投資と戦略的な人材活用の推進

組織の礎は「職員」であるとの認識のもと、人的資本への投資を推進することとし、戦略的な人材確保・活用とキャリア形成支援等に取り組む。あわせて働き方改革や執務環境の改善、健康管理を徹底し、職員がエンゲージメント（愛着）を高めながら活躍し続けることのできる組織への転換を図る。

方針1-(2)

変化に的確に対応できる組織管理とガバナンスの強化

行政需要の変化等を踏まえた組織編成や定員管理を推進することで、変化に対応できる適正な執行体制を確立する。あわせて、公社等との適切な役割分担を図る。また、内部統制の推進によりガバナンスを徹底し、組織の規律を堅持する。これらにより、職員の個性と能力を組織力へ繋げ、持続可能な適応力の高い組織への転換を図る。

目標2

県民の利便性向上と創造的な業務へのシフトを実現するDXの加速

方針2-(1)

利用者視点に立ったサービスの多様化・充実化

多様化・複雑化する行政ニーズに対応するため、行政手続オンライン化の加速、ホームページへのAIチャットボット導入など、利用者本位によるフロントヤード改革を推進する。あわせて、データのオープン化を推進するとともに、県民や民間事業者等の利活用を促進し、県民等への新たな価値の提供につなげる。

方針2-(2)

デジタルによる構造的な業務改革

限りある行政資源の中で複雑化する課題等に対応するべく、高度なセキュリティを確保した上で、システムやネットワークなどデジタル基盤の改善を図る。あわせて、外部の専門的知見も積極的に活用し、生成AIの積極的な活用、EBPM実践支援などにより業務プロセスを最適化することで、人的資源を創出し、県民との対話や企画立案などの創造的業務への重点配分へつなげる。

目標3

喫緊の課題への対応と未来を見据えた投資を両立できる財政基盤の確立

方針3-(1)

着実な歳入確保と財源の拡充

社会情勢の変化に伴う財政需要増に対応するため、県税の収入率向上、未収金解消や使用料見直し等により、適切な歳入確保を図る。あわせて、総合的な公債管理や宿泊税の適正運用、ふるさと納税制度の活用、新たな財源の検討などにより、主体的・安定的な財源の拡充を推進する。

方針3-(2)

歳出の適正化と民間活力の活用

喫緊の課題への対応と未来への投資を両立するため、公共施設の適正管理や長寿命化を進め、コストの平準化・最適化を図るとともに、PPP/PFIなどにより民間活力の活用をに取り組む。あわせて、財政需要等を踏まえた補助金の見直しや特別会計事業の適正運営を徹底し、限りある財源を効果的に配分につなげる。

4 体系図

